

# 企業とNPOの新たな協働を目指して

## 活動資源マッチングシステムの構築

### ボランティアアグループ・NPO法人を取り巻く現状

兵庫県内には、現在、5400を超えるボランティアアグループ（県社協登録・把握分）と、1000を超えるNPO法人が多岐にわたる草の根活動を各地で展開し、よりよい地域社会の実現を目指して活躍しています。以前は福祉の領域での活動が中心でしたが、震災以後は環境、防災、まちづくり、子育て、国際理解など市民生活全般にわたって活動分野が広がってきました。

### 《厳しい財政状況》

これら団体の収入規模をみると、年間30万円未満のボランティアアグループが6割以上を占め、（平成16年度県民ボランティア実態調査…ひょうごボランティアリーブラザ 以下「HVP」）、NPO法人の5割以上が500万円未満（平成15年度NPO法人データブック…HVP）という状況で、どの団体も資金不足に悩んでいるのが実態です。

しかし、内閣府国民生活局がまとめた「平成16年度市民活動団体基本調査」

では、NPO法人及び任意団体を合わせた全体の7割が500万円未満で、兵庫県内の団体は、まだ資金面で恵まれていると言えます。その理由はともかく、新しい「公」領域を担うNPOセクターを財政的に支えるための恒常的なシステムの構築が強く求められています。

例えば、公共政策の転換を試みる旧社会主義国であるハンガリーでは、所得税の1%を納税者が、自分の選択したNPO法人に寄附できる仕組みがあります。この仕組みは、平成8年に創設され、納税者の40%がNPOへの寄附を望み、その額は、年間20億円に上っています。

また、米国では、平成13年度の寄付総額が28兆円を超え、日本の60倍以上になります。そのうち、個人の寄付が3/4を占めていることが驚きです。

ようやく、我が国でも、平成17年度から、千葉県市川市で、住民税の1%

を登録されたNPOに市民が寄附でき

る仕組みがスタートしましたが、まだ、緒に就いたばかりです。平成18年4月には税制改正がありました。2万7千を超えるNPO法人のうち、認証NPO法人は40に満たないのが現状です。NPOに対する税制優遇措置を併せて、NPO活動の発展・拡大には、こうした欧米諸国のように、市民自身がNPO活動を支える寄附文化の醸成が急がれるところです。

### 《CSRの普及》

前号でも取り上げましたが、1990年代から世界的に広まってきているCSR（企業の社会的責任）が、日本社会にも大きな影響を与えています。CSR活動の一環として地域活動に取り組んでいる企業は6割を超えており（企業の地域活動とNPOとの連携に関する実態調査研究 2006年・3月 中間報告…HVP）、現在、取り組んでいない企業でも検討中のごろが多く、より一層の広がりが期待さ

れています。

本来、企業は、その活動を通じて利潤を求め、雇用の確保を図るという原理のもとに行動していますが、CSRは、本業における自然環境に配慮する取り組みの延長であり、同時に存続していく上での社会的責任を担うことを通じて企業イメージのアップにつながることが、その促進要因として考えられます。

こうした時代背景のもと、ひょうごボランティアリーブラザでは、平成17年度から、地域課題の解決とまちの活性化に向けて、先駆的事例の奨励を通じて、企業とNPOの連携・協働を推し進めるための事業を新たに設けました。資源の有効活用やリサイクルなどの環境に配慮した取り組みやまちの活性化に寄与するものなど様々ですが、組織原理の違う企業とNPOとの連携・協働は、相互の活性化に向けて大いに役立っています。

ただ、こうした動きは全国的にも数少なく、「企業とNPOの協働の促進」

には、協働することのメリットと事例の普及啓発とともに、互いにつながるための仕組みや交流の場づくりが必要であることから、その手法の一つとして、今年度から「ボランティア活動資源マッチングシステム」をスタートさせました。

## ボランティア活動資源 マッチングシステムとは

企業・労働組合、NPO等が有する「資機材」「活動スペース」「人材」「ノウハウ」等の活動資源や活用ニーズをマッチングさせ、NPO活動の支援層を増やし、NPO活動の基盤強化を図る仕組みです。

例えば、企業の有する資機材（事務機器や音響機材など）や集会スペースなどの提供を受けてNPO等が有効活用したり、NPOスタッフが企業のイベントやボランティア講座に出かけたり、定年間近の社員（従業員）をNPOが受け入れるなど、双方向の個別のマッチングを考えています。

### 1 システムの構築・運営



システムが、継続的に機能していくためには、趣旨に賛同し、積極的に協力したい“思い”を持つ企業・NPOへの働きかけと、それらを結びつける

ネットワークづくりが必要です。そのため、ボランティアプラザ内に、主にシステム構築のビジョンづくりを担当する「企画委員会」と、システム運営の実践・交流を担う「運営委員会」を設け、この2つの組織が車の両輪となつて試行的に活動を開始します。

### 《企画委員会》

企画委員会（委員長：当間兵庫県立大学経営学部教授）では、①企業・労働、NPO等に対する資源の「提供」、②「利用」の働きかけの方法 ③提供資源と利用希望資源の登録（リスト化）方法 ④提供資源・利用希望資源のマッチング方法 ⑤マッチングシステムの普及啓発の手法等（対象範囲、時期、普及媒体） ⑥資源提供者に対するフォローアップ手法（活動成果報告、企業・NPO名公表、情報提供等）など、仕組みづくりや運営について、中・長期的視点から基本的事項を企画・検討、調整を行います。

### 〔企画委員会構成員〕

- 企業・労使団体の代表：兵庫県経営者協会、連合兵庫等の労使団体等
- NPO・ボランティア：兵庫県内中間支援活動NPO
- 関係支援機関等：兵庫県内市町社会

福祉協議会、学識経験者、兵庫県参画協働課

### 《運営委員会》

運営委員会は、企画委員会と共に、企業やNPO等が有する資機材や人材等の活動資源をマッチングさせる仕組みづくりの橋渡しを行う実践部隊として位置づけています。

### （役割は）

- ① ケーススタディの企画・実施の直接的な関わりを通じた課題検証と円滑かつ効率的なシステムづくりの提案
- ② 企業・NPO群の輪を広げ、“人と人”組織と組織“の緩やかなネット

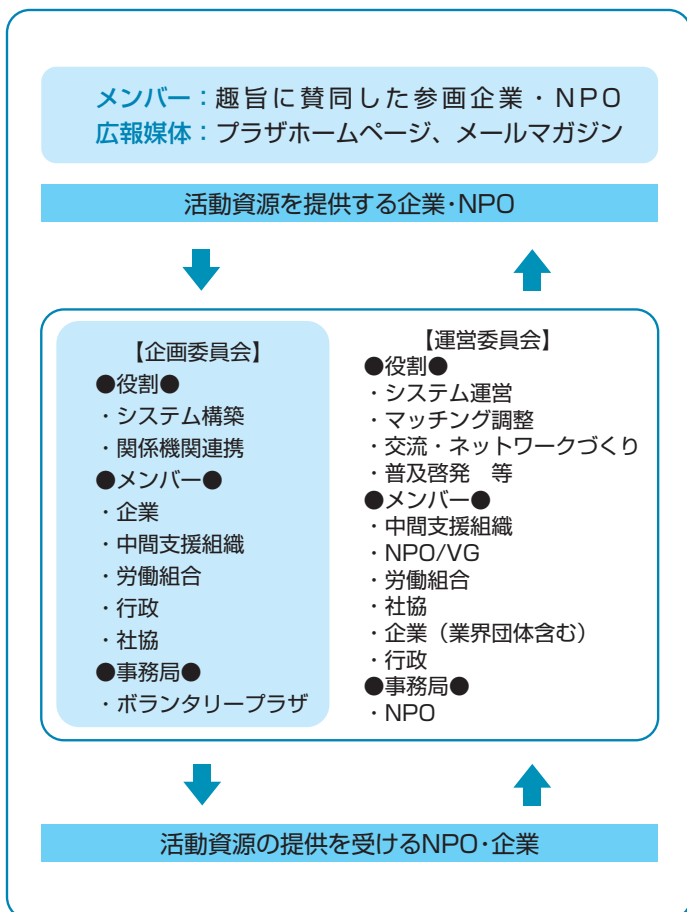
ワーク構築のための普及啓発活動の検討と実践

- ③ CSRの促進とNPO活動基盤の強化につなげるための機会（フォーラム・セミナーなど）づくりの企画と運営（委員構成は）

企画委員会メンバーの他、地域、分野、セクターを超えて、このシステムの趣旨に積極的に賛同するボランティア・NPO団体、企業、関係行政機関職員など、20人規模で構成します。

なお、事務局機能については、システムの普及性及び継続性をより高め、効果的な運用を図るため、ボランティア・市民活動のニーズや活動実態に精通し、

活動資源マッチングシステムイメージ図(案)



創造的なアイデアや活動ノウハウを有するNPO法人等にアウトソーシングします。

## 2 システムの基本的枠組み



### ① 双方向システム

提供者側が企業、利用者側がNPOという、与える側、与えられる側という一方通行のシステムではなく、「企業とNPOの新たな協働関係」を築くため、企業等有する資機材・人材等、NPOが有する専門的人材等について、互いが提供・活用する双方向のシステム(WIN・WINの関係)とします。

### ② ツープラトン方式

ある一定の基本ルールを定めた上で、実際にマッチングをモデル的に行い、課題把握し、今後の方向性を探りながら、全体のスキームを段階的に創り上げていきます。

例えば、資機材については発生(供給)主義を、人材についてはリクエスト(事前登録)方式を採り入れるなど、個別案件に、柔軟に対応できるツープラトン(併用)方式を考えています。

### ③ 会員制の採用

最初は、試行的にNPO等について、

コラボネット登録(地域づくり活動情報システム)を加入要件として会員制を採用するなど、既存のシステムの活用と併存を通じて、このシステムの信頼性と事務の効率性を高め、“小さく産んで大きく育てる”を基本目標として運営します。

### 3 モデル運用第1号



ケーススタディとして、神戸市内の企業から、事務機器(事務机 16/椅子 11/キャビネット 6/更衣口ツッカー 1 計34点)の提供があり、8月2日に第1号の内覧会が開催されました。

当日は、うだるような暑さの中、物品の運搬と保管を引き受けていただいたNPO法人 神戸西助け合いネットワーク(理事長 在里 俊一..神戸市須磨区西落合)の敷地をお借りし、7団体(NPO法人 5、ボランティアグループ等 2)との間で、7割を超える物品(73・5%・25/34)のマッチングが成立しました。

初めての試みでもあり、引き取り手数料も設けたため不安を抱いていましたが、結果をみる限り、その後の引き合い(97%・33/34)もあり、100%近いマッチング率を示し、ボランティアやNPOにとって、非常に



③ 物品を満載し、会場出発



② マッチング成立



① 譲渡品のクリーニング

ニーズの高い仕組みであることが明らかになりました。

ただ、初回ということ、かなりの手間と労力を費やしたことが反省点として残り、これを今後の教訓として生かし、システムの信頼性(継続性)と効率性を高めていきたいと考えています。とくに提供資機材の種類が多様化すると、保管や整備に問題が生じることも考慮しなければなりません。

## 4 今後の方向性



今回は、資機材のマッチングを実施しましたが、今後は、社員やスタッフの人材交流、技術やノウハウの提供などの人材マッチングを重ね、試行的運用と検証を通して、全体スキームを段階的に固め、近い将来、このシステムが企業とNPOの思いを橋渡しし、“人と人” “組織と組織”をつなぎ、広く市民発の“企業・NPOの新たな協働”を促す交流の場として定着することを目指したいと考えています。

このシステムは一からともに創り上げていくものです。この趣旨にご理解・ご協力いただける企業やNPOの方を多く募ります。是非ご活用ください。